

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

<b>日本経済</b>	国内経済は、復興需要の高まりから持ち直しの動きが続くと思われるが、欧州債務問題の深刻化などを受けた海外経済の減速懸念やタイの洪水の影響による下振れリスクの高まりなどを背景に力強い回復は見込み難いと予想する。
<b>米国経済</b>	米国経済は、企業の生産活動や個人消費に下支えられ、緩やかな回復に向かうと見込まれるが、政府の財政政策の効果が限られるなかで、欧州債務問題によるマインドの悪化も懸念されるため、自律的な回復には時間を要すると思われる。
<b>短期金利</b>	短期金利は、12月は賞与・年金の入金、国債の大量償還等により金融機関の潤沢な資金ポジションが継続するとみられるなか、日銀が積極的な資金供給オペを継続すると見込まれることから、低位で安定して推移するものと予想する。
<b>債券市場 (長期金利)</b>	長期金利は、株式相場下落による債券の利益確定売りや日本の財政懸念を背景とした金利上昇要因が意識される状況にあり、当面は金利上昇圧力が強まり易いものと思われるが、金融機関の債券需要は強く持続的な金利上昇は見込み難い。
<b>株式市場</b>	株式相場は、欧州債務問題の深刻化や企業業績の下振れ懸念などを背景に目先は株価に下落圧力がかかりやすいものの、これらの懸念材料を相応に織り込んできているとみられることから、徐々に下げ止まりの動きに転じると予想する。
<b>為替市場</b>	ドル/円相場は、米国追加金融緩和観測などを背景に軟調な値動きを予想するが、基軸通貨であるドルに資金流入する可能性が考えられることや政府・日銀による為替介入への警戒感も強いと思われることから、急速なドル安進行は想定し難い。

## 主な想定レンジ

実績値	8月	9月	10月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.336%	0.336%	0.336%	0.300~0.400%
新発10年国債	1.030%	1.020%	1.045%	0.950~1.150%
日経平均	8,955	8,700	8,988	7,750~9,000
ドル/円相場	76.66	77.02	78.17	76.00~79.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が11月14日に発表した2011年7～9月期の国内総生産（GDP、一次速報値）によると、実質GDPの成長率は+1.5%（年率換算+6.0%）と4四半期ぶりのプラスとなり、今年3月の大震災から着実に回復したことを反映する結果となった。需要項目別にみると、住宅投資、輸出が増加したことに加え、自粛ムードの後退を受けた個人消費の伸びが全体を押し上げたとみられている。

一方で、内閣府が11月7日に発表した9月の景気動向指数によると、景気の現状を示す一致指数は、投資財出荷指数など生産関連指数がマイナスに寄与したことなどから前月比1.3ポイントの89.0と2ヵ月連続で低下しており、震災からの回復の動きが一服した格好となった。内閣府は、基調判断を「下げ止まり」に据え置いたが、先行きを示す先行指数は、前月比2.3ポイントの91.5と2ヵ月連続で低下するなど、足許では景気の持ち直しテンポが緩やかになっていることも示されている。

## (2) 中期的見通し

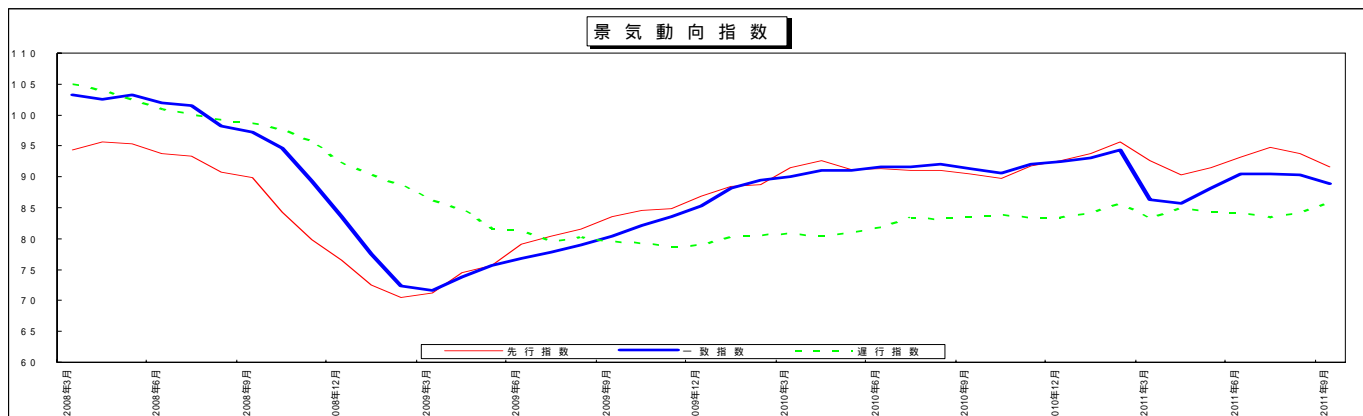
生産面をみると、9月の鉱工業生産指数は前月比マイナスとなり、一服感がうかがえる結果であった。製造業の先行きを表す製造工業生産予測指数については、10月は前月比+2.3%、11月は同+1.8%と増加が見込まれているが、タイの洪水被害がこれまで牽引役であった自動車メーカーなどの企業の生産活動に悪影響を与える懸念も強いと思われることから、先行きについては持ち直しの動きが鈍化する可能性が高いと考えられる。

需要面については、個人消費の一部では震災からの自粛ムードが和らぐにつれて持ち直しの兆しがみられているが、依然として消費者の節約志向が根強いと考えられることに加え、所得環境も引き続き厳しいことから、先行きの回復ペースは緩やかなものにとどまると思われる。また設備投資については、民間設備投資の先行指標となる機械受注統計「船舶・電力を除く民需」の10～12月の見通しは、前期比3.8%と4四半期ぶりのマイナスが見込まれているなど、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が示されており、先行きの不透明感は強いと考えられる。

国内経済は、今後も復興需要の高まりなどを背景に緩やかながらも持ち直しの動きが続くと思われるが、欧州債務問題の深刻化などを受けた海外経済の減速懸念やタイの洪水の影響などによる下振れリスクが高まっているため、力強い回復は見込み難いものと予想する。

## 国内金融政策

日銀は11月15、16日の金融政策決定会合において政策金利の誘導目標を0～0.1%に据え置き、また金融資産の買入れ額と資金供給オペの金額をともに据え置いた。白川総裁は景気の現状について「持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速の影響などから、そのペースは緩やかになっている」との認識を示した。次回決定会合は12月20、21日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す10月のISM指数は、製造業部門で前月比0.8ポイントの50.8と小幅に低下した。好不況の境目である50を27ヵ月連続で上回る結果となったものの、足許では50近辺での推移が続くなど企業の景況感が低迷していることが示されている。

雇用面において、10月の米国雇用統計では、失業率は9.0%に改善したものの、非農業部門雇用者数が前月比80千人の増加と市場予想を下回った。雇用者数の増加はここ4ヵ月で最も小幅な伸びとなるなど米国雇用情勢の厳しさが改めて浮き彫りとなる結果となった。

消費部門の動向を示す10月米國小売売上高は、前月比+0.5%となった。消費者マインドの改善は遅れているものの、消費自体は緩やかながらも回復していることが示された。

### (2) 中期的見通し

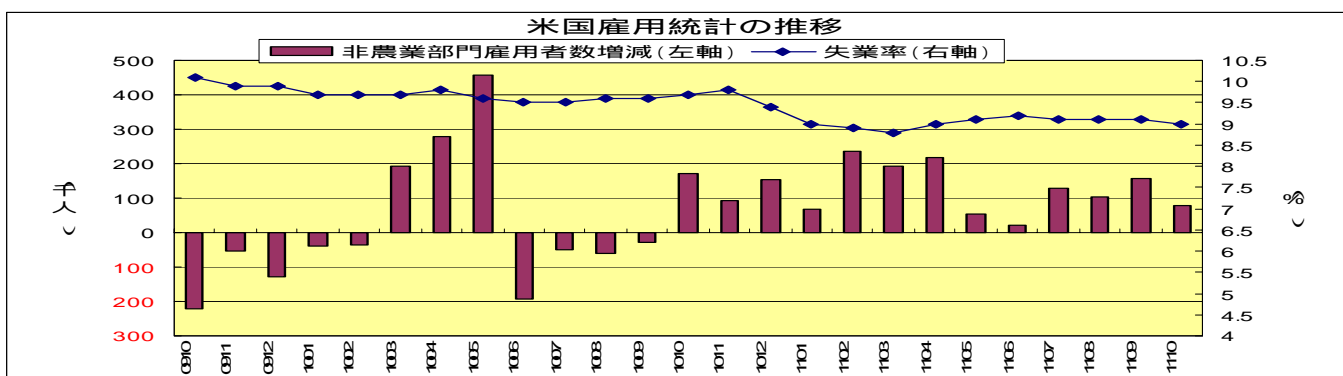
企業部門については景況感の低迷が続いているものの、足許での企業の生産活動や設備投資は底堅い動きとなっている。米国での自動車の生産水準は日本の震災前の水準を回復していることが示されており、旺盛な自動車需要などを背景に企業の生産活動の回復は続くと思われる。ただし、欧州債務問題による米国経済の下振れリスクが強まっていることや、金融市場の不安定な動きが企業心理を下押しすることも考えられるなど、先行きの不透明感は強く、米国企業の力強い回復は見込み難いと予想する。

個人部門については消費者マインドの改善に大きな変化は見られないものの、夏場にかけて原油相場が大幅に下落したことなどから実際の消費行動には底堅さがみられている。しかし先行きについては、厳しい雇用情勢を背景に所得環境の改善が進んでいないことや秋口以降みられている原油相場の上昇がガソリン価格の上昇につながり、家計を圧迫する可能性も考えられることなどから、個人消費の持続的な回復には不透明感が強いと思われる。

米国経済は、緩やかながらも企業の生産活動や個人消費に下支えられ、回復に向かうと見込まれる。しかし、欧州債務問題が企業、消費者マインドを下押しする懸念が強まっていることに加え、オバマ大統領が9月に打ち出した景気・雇用対策については現時点では実行の目処が立っていないことなど財政政策による景気の押し上げ効果も限定的とみられることなどから、自律的な回復には時間を要すると思われる。

## 米国金融政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は11月1日、2日に発表した米連邦公開市場委員会(FOMC)声明で政策金利の誘導目標を0~0.25%に据え置き、「ツイスト・オペ」を2012年6月まで維持する方針を改めて示した。景気見通しに対しては前回会合時(9月21、22日開催)に比べ、やや上方修正したものの、欧州債務問題を背景に「著しい下振れリスク」が残っていると指摘した。次回FOMCは、12月13日に開催予定。



### 3 . 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

O/N金利は、11月初旬に普通交付税の入金により金融機関の資金ポジションが改善するなか、日銀が潤沢な資金供給を継続したため足許の資金余剰感は強く、政策金利の誘導目標上限である0.1%を下回り、落ち着いた動きとなった。

インターバンクのターム物金利は、日銀がオペにより潤沢な資金供給を行ったため、金融機関が資金を取り急ぐ動きは無く、低位安定して推移した。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンクの落ち着いた動きを受け、0.33%台半ばで横這いとなった。

#### (2) 中期的見通し

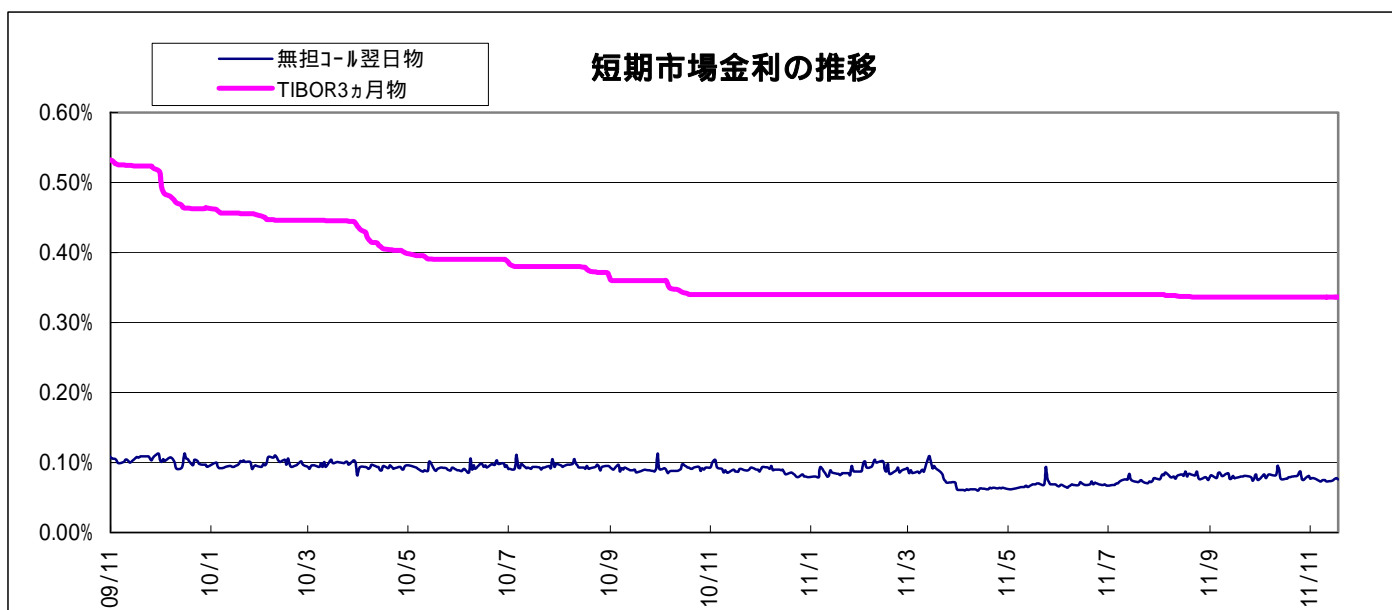
日銀が政策金利の誘導目標を0~0.1%としており、潤沢な資金供給を継続することが見込まれる。また、12月は賞与入金、年金入金、国債の大量償還等により、引き続き金融機関の資金ポジションは潤沢となるため、O/N金利は、0.1%を下回る水準で安定した動きが継続するものと予想する。

インターバンクのターム物金利は、日銀がオペにより期間3ヵ月、6ヵ月の資金を潤沢に供給していることから、金融機関の資金余剰感が強い状況が継続し、低位で安定して推移するものと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、ターム物金利の落ち着いた動きを受け、横這いでの推移を予想する。

#### (3) 予想レンジ

<b>無担保コール翌日物 金利</b>	<b>0.050 ~ 0.120%</b>
<b>TIBOR 3ヵ月物金利</b>	<b>0.300 ~ 0.400%</b>



## 4 . 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

長期金利は、11月初旬から中旬にかけては欧州債務懸念がイタリアやフランスへと拡大したことを背景に、国内では安全資産とされる債券が選好されたことなどから、徐々に水準を切り下げ一時0.94%まで低下した。その後は、高値警戒感などから債券買いに追随する動きが限定された一方、金利先高感の後退により債券売りの動きも手控えられたことから、長期金利は0.9%台半ばで膠着した展開が継続した。こうしたなか、下旬に実施されたドイツ国債入札が札割れとなったことにより、日本財政にも懸念が波及したことや、これに伴う世界的な株式相場の下落により、株式の損失を債券の売却益で相殺する必要に迫られたことなどから、長期金利は1.05%近辺の水準まで急速に水準を切り上げてきている。

### (2) 中期的見通し

日銀は11月15、16日の金融政策決定会合において、政策金利の誘導目標を0~0.10%程度に据え置くなど緩和的な金融政策の現状維持を全員一致で決定した。また、国内経済については、持ち直しの動きは継続しているとしたが、海外経済の減速の影響などから、そのペースは緩やかになっているとの認識を示した。今後の金融政策に関しては、足許の円高進行や世界的な景気の先行きに関して慎重な見方が継続するなかで、国内景気の下振れリスクが強まる状況となれば、追加の金融緩和策が実施される可能性も想定される。

長期金利は、株式相場下落による債券の利益確定売りに加えて、日本の財政懸念を背景とした金利上昇要因が意識される状況にあり、当面は金利上昇圧力が強まり易いものと予想される。しかし、金融機関への預金流入による資金余剰感が強いことや、金利低下局面で債券投資を見合わせた投資家による債券需要が控えていると考えられることから、持ち高調整一服後には徐々に落ち着きを取り戻すものと思われ、持続的な金利上昇は見込み難い。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.950~1.150%

### (4) 新発債発行状況(11月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.00%	99.77円	1.025%	3.26
政府保証債(10年)	1.00%	99.50円	1.055%	-
共同発行公募地方債	1.03%	100.00円	1.030%	-



## 5 . 株式市場

### (1) 直近の動向

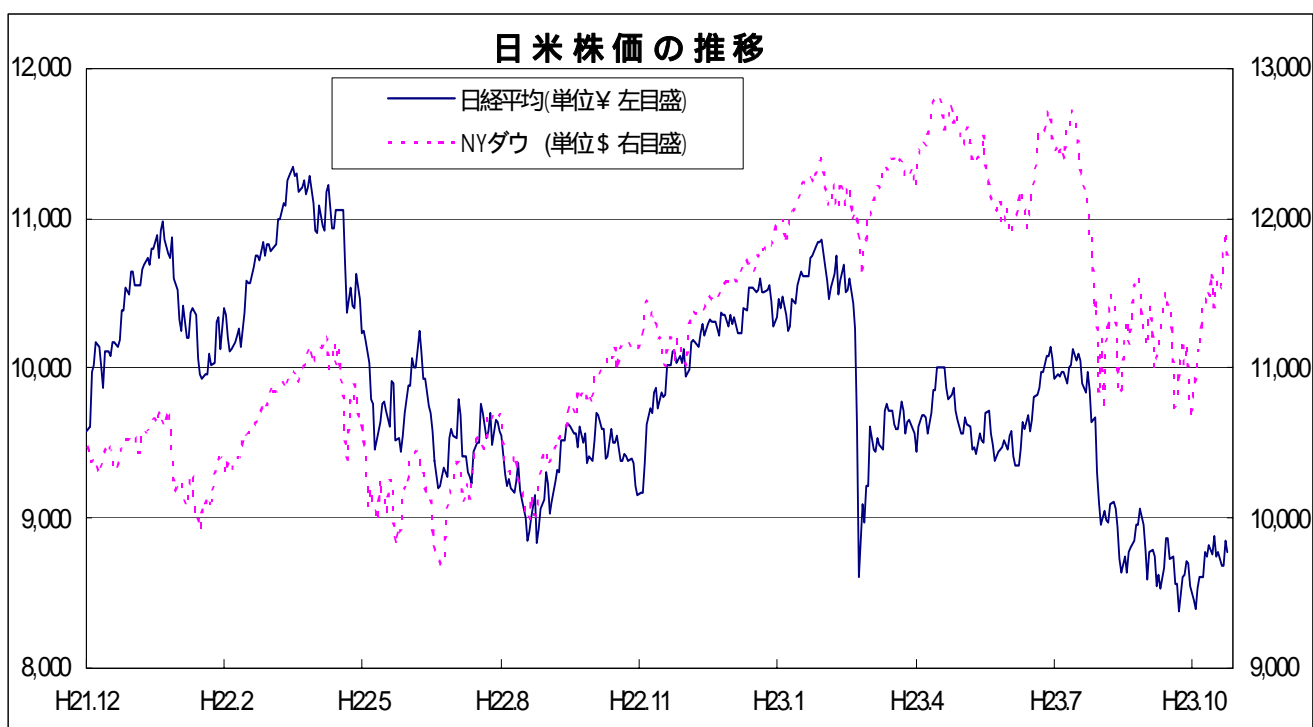
日経平均株価は、欧州債務危機対策の合意を好感した欧米株高などを受けて10月末にかけて約2ヵ月ぶりに節目の9,000円台を一旦は回復したものの、ギリシャの政治的混乱やイタリア国債利回りの大幅上昇などを背景とした欧州債務懸念の再燃に加えて、国内企業の業績下方修正や企業統治の問題などが重しとなり、11月上旬には約1ヵ月ぶりの安値水準となる8,500円近辺まで下落する動きとなった。こうしたなか、中旬にはイタリアの緊縮財政政策可決や米国消費者マインドの予想を上回る改善などを好感した欧米株高などを受けて、一時的に株価が反発する場面もみられた。しかし、その後もイタリアやスペイン国債の入札不調などを受けて欧州債務懸念が一段と強まるなか、米国の財政赤字削減交渉決裂やドイツ国債の低調な入札などをきっかけに世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、日経平均株価は11月下旬にかけて連日で年初来安値を更新し、約2年8ヵ月ぶりの安値水準となる8,100円台まで大幅に下落する動きとなった。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は、欧州債務問題が経済規模の大きいイタリアやフランスなど中核国の国債利回りが大幅に上昇するなど一段と深刻化するなか、世界的に株式等リスク資産を圧縮する動きが続くと想定されることや、世界景気の減速や為替相場の円高長期化などを受けて国内企業の業績下振れ懸念も強まっていることなどから、目先は株価に下落圧力がかかりやすい地合いが継続するものと思われる。しかし、国内株式相場は11月以降の大幅な株価下落を通じて欧州債務危機の深刻化や企業業績の悪化などの懸念材料を相応に織り込んできているとみられることや、米国のクリスマス商戦が好調な滑り出しとなるなど米国景気の底堅さも支援材料になると思われることなどから、売られすぎ感の強い輸出関連株などを中心に買戻しが入ることを通じて、国内株式相場は徐々に下げ止まりの動きに転じるものと予想する。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 7,750円~9,000円**



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル/円相場は、10月後半にかけて米国追加金融緩和観測の高まりから連日で円の最高値を更新する動きとなった。10月末には、対ドルで円の史上最高値となる75円32銭まで急速に円高が進行した流れを受けて、政府・日銀は為替介入に踏み切り、ドル/円相場は、一時79円台半ばの水準を回復したものの、為替介入の効果は持続せず、11月中旬にかけては再び76円台まで下落するなどドル売りが進んだ。

ユーロ/円相場は、欧州債務問題の深刻化などを背景に軟調な値動きが続いた。10月末にギリシャ支援に対する包括策が合意されたことや円売り為替介入の流れを受けて約2ヵ月ぶりに111円台後半まで上昇したものの、その後はギリシャ支援に対する不透明感が強まったことやイタリアやスペインなどに財政不安が拡大したことなどを背景にユーロ売りが強まり、11月下旬には102円台前半まで下落する動きとなった。

### (2) 中期的見通し

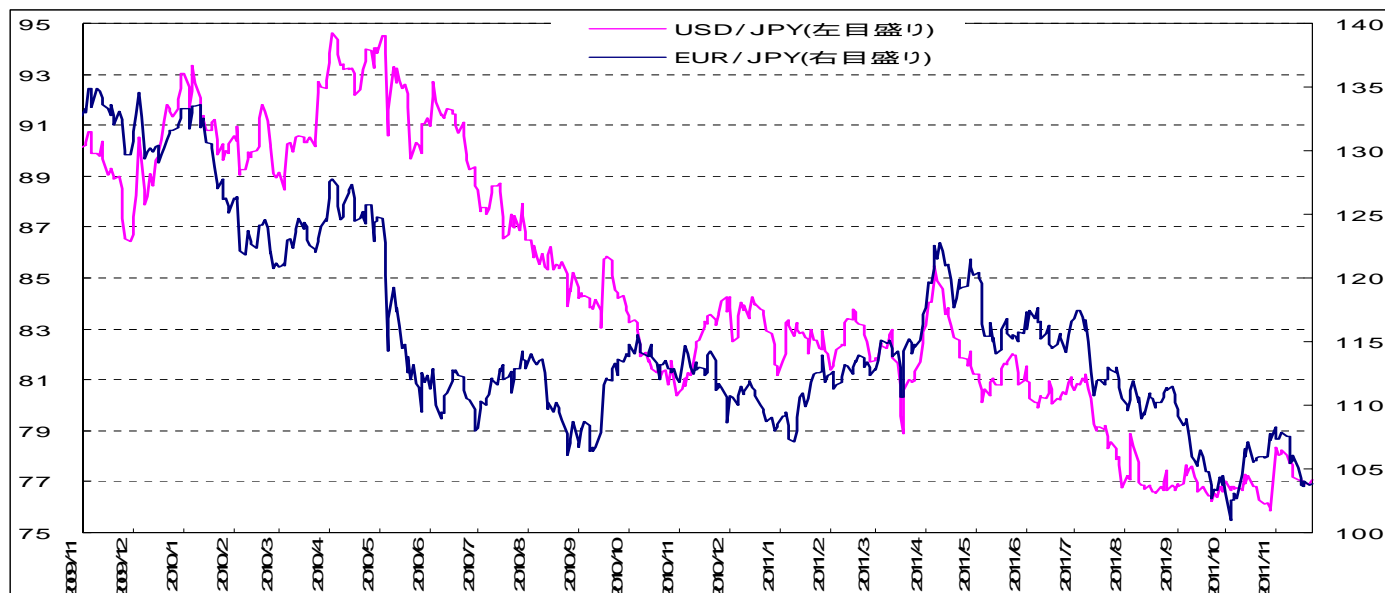
ドル/円相場は、77円台を中心に膠着感の強い相場展開となっているものの、米国における追加金融緩和観測が高まっていることや米国財政赤字にかかる議論が引き続き難航していることなどを背景にドル売りが優勢な展開が続くと予想する。ただし、欧州の債務不安がユーロ圏の中核国であるドイツに波及する見方が強まっていることや日本国債の格下げ懸念がくすぶっていることで基軸通貨であるドルに資金流入する可能性が考えられることや、政府・日銀による為替介入に対する警戒感も強いと思われることから、急速なドル安進行は想定し難いと思われる。

ユーロ/円相場は、欧州財政問題の動向をにらみながらの値動きを予想する。市場の注目はギリシャ支援の動向からイタリアやスペインなど欧州圏内でも比較的経済規模の大きな周辺国の財政問題へ移行しており、さらなる危機の拡大が懸念されている。欧州財政問題は欧州圏の構造的な問題も一因となっていることから短期的な解決は見込みにくく、ユーロに対する下押し圧力は継続すると思われる。また、問題の深刻化を受けて欧州経済には鈍化の兆しがみられていることで、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が強まっていることもユーロ売りの材料とみられており、ユーロの軟調地合は当面続くと考えられる。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル/円相場 76.00円～79.00円**

**ユーロ/円相場 100.00円～108.00円**



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

## 公共債（個人向け国債含む）について

**投資リスク** 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

**費用等** 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお取扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

**<個人向け国債について>** 個人向け国債を中途換金する際、原則として 1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

## 外貨預金について

**投資リスク** 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

**費用等** お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

## 投資信託について

**投資リスク** 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

**費用等** お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財



産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

## 保険商品について

**投資リスク** 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

**費用等** 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

## 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

**投資リスク** 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

**費用等** 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

\* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したものです。このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会